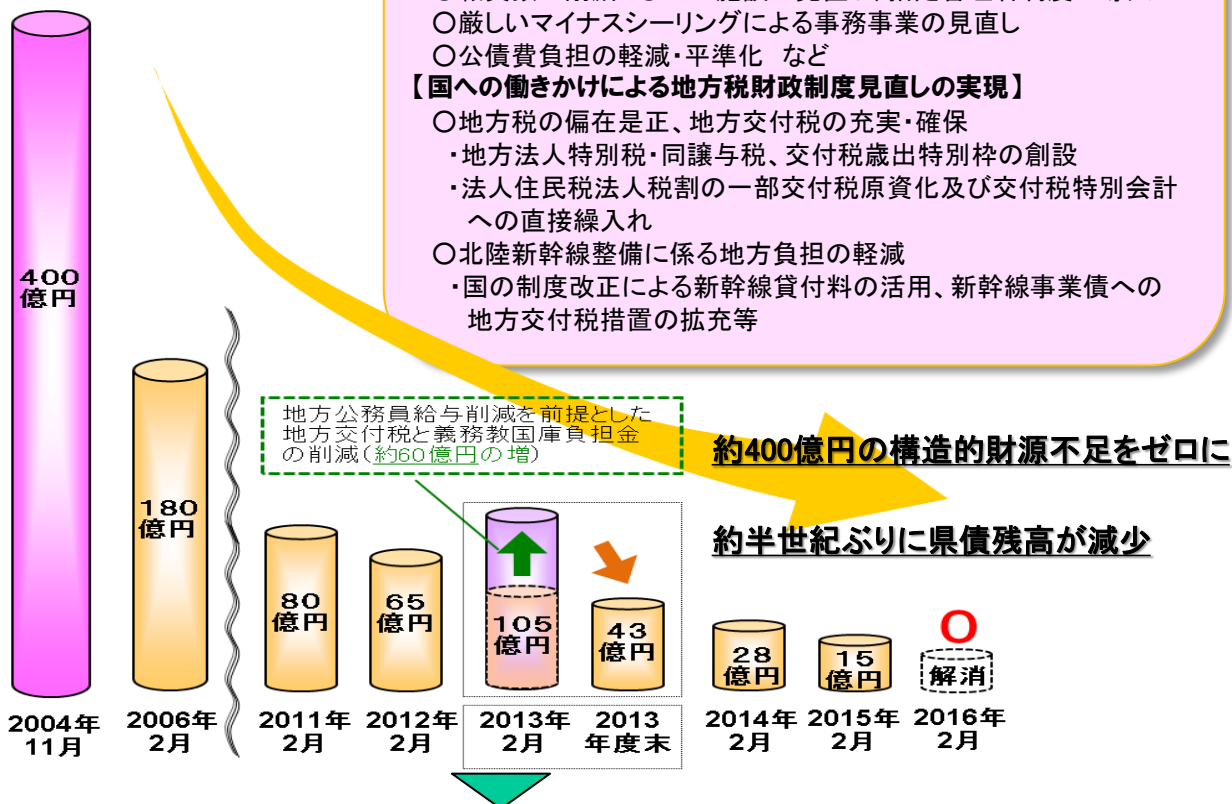


平成29年度の収支見通しと財源対策

これまでの取組み



【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保
 - ・地方法人特別税・同譲与税、交付税歳出特別枠の創設
 - ・法人住民税法人税割の一部交付税原資化及び交付税特別会計への直接繰入れ
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減
 - ・国の制度改正による新幹線貸付料の活用、新幹線事業債への地方交付税措置の拡充等

収支見通しと財源対策

現状

- 平成29年度は、消費税・地方消費税の10%への引上げが再延期される一方で、国の財政健全化目標は堅持するとされたこと等から、地方交付税の削減等が懸念
- 福祉・医療などの社会保障関係費のほか、新幹線建設等に係る公債費がなお高い水準で推移
- 現時点で約32億円の要調整額が見込まれるなど、本県を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況

対応方針

- ◎新年度予算においては、マイナスシーリングを設定し、ゼロベースの見直しによる財政健全化の努力を継続。スクラップ&ビルドを徹底し、政策の重点化・効率化を促進
- ◎昨年に引き続き「とやま未来創生戦略推進枠」を設定するとともに、「とやま新時代チャレンジ枠」を創設し、「人が輝く 元気とやま」の創造のため、高い効果が見込まれる取組みに重点配分
- ◎上記のほかに、国に対する財源確保の働きかけ、国交付金・基金等の活用、さらなる行財政改革の推進などによる財源対策の実施